

令和 2 年 6 月 10 日現在

機関番号：34316

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2016～2019

課題番号：16H03603

研究課題名(和文)戦争と平和の経済思想～経済学の浸透は国際紛争を軽減できるか

研究課題名(英文)War and Peace in the History of Economic Thought: Can the dissemination of Economics decrease International Conflicts?

研究代表者

小峯 敦 (Komine, Atsushi)

龍谷大学・経済学部・教授

研究者番号：00262387

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 12,800,000円

研究成果の概要(和文)：経済学の浸透は国際紛争の緩和に貢献しうるか。Yesだが、重大な保留条件もある。第一に、経済学の浸透で国際紛争の増長に手を貸す可能性を常に忘れてはならないこと(科学者の社会的責任)。第二に、経済学の内外にある二重の通念(経済=通商=平和；戦争・平和は経済学の外部与件)は常に疑うべき対象であること。理論・政策・歴史のあらゆる局面で、どのような条件で貢献できるかを問いかけていく姿勢が必要となる。限りある資源の効率的な使用法を価値(定性的)からも価格(定量的)からも考察可能で、しかも経済という核から他領域に接合する様々なアイデアも充実している。これが経済学の最大の強みである。

研究成果の学術的意義や社会的意義

理想主義は貿易が平和を導くという信念(ロック的世界)であり、現実主義は実際の国際政治は利害対立のみという冷徹な論理(ホブズ的世界)となる。本研究は、どちらも単純すぎると退けたい。経済や政治という領域の強い独立性が、いずれの側にも暗黙裏に存在する。

経済学者の思考法は、通商による平和論(経済=貿易拡大=平和)や、限られた資源の効率的な使用法だけなのだろうか。こうした典型的なイメージを越えて、何か平和に貢献する知は存在しないのだろうか。経済学の歴史を紐解くことによって、多くの経済学者は戦争や平和を様々な角度から論じていた。本研究は、その一端を総合的に再評価した。

研究成果の概要(英文)：Can the dissemination of economics decrease international conflicts? After four-year research, we come to conclude that yes it can, yet there are two important reservations. First, we must not forget the possibility of economics that leads to promoting international conflicts because of penetrating typical economic ideas into the all over the world. Second, we must not forget to doubt a twofold accepted idea both inside and outside economics, that is, 'free trade leads to international peace', and 'peace or war is a given condition regardless of economics'. Now, it is necessary to carefully examine by what conditions economics can contribute peace by considering history of economic thought. A two competing factors regarding economics is, first, to think about more efficient use of limited resources by both quantitative and qualitative criteria (value and price), second, based on core of economic thinking, to have numerous ideas to bridge other disciplines.

研究分野：経済学史

キーワード：戦争 平和 稀少性 穏やかな商業 科学者の社会的責任 経済学史 経済思想

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

本研究の動機は2つある。

第1の動機は、日本および世界を取り巻く状況に対する危機感である。第一次世界大戦を終結させたパリ平和条約から100年、冷戦の象徴である「ベルリンの壁」崩壊から30年。その間に世界は、総動員体制の総力戦、福祉国家および国際協調の実現とその裏側の冷戦体制と南北格差、「平和の配当」と謳われた冷戦終結や、バブル崩壊・通貨危機を経て、21世紀を迎えた。そして現在、民主主義の危機、様々なポピュリズム、フェイクニュース、ヘイトスピーチ、ナショナリズム、難民、テロリズム、安全保障の経済負担（基地問題）、ビッグデータの拡散と一元化など、戦争・戦闘の潜在化に合わせて、《戦前化》を危惧される様々な（隣国排撃や報復関税など）徴候も見逃せない。戦後の自由や平等化・公平性の獲得は幻想だったのかという反省も踏まえて、現在、戦争と平和の問題を、様々な学問体系で取り上げる機運は高まっている。

第2の動機は、経済学（および経済学の歴史）を取り巻く状況に対する危機感である。かつて（合併論議・税制改革・民営化賛否・金融論争などで）世評に少なからぬ影響力を及ぼした経済学者も輩出したが、2015年7月に可決された安全保障関連法案を巡る論議が典型的であるように、安全保障論に関しては、憲法学・政治学・国際関係論などの論者に比して、経済学者の貢献が見えにくい。この事情には経済学者自らも縛る2つの通念が関係している。経済学では《通商による平和》が核にあり、その信念を疑う必要もないこと。戦争や平和などの難事は、経済学の考慮外にある与件であり、科学者たる者は与件について軽々に発言すべきではないこと。本研究では、両者とも疑うべき通念であり、平和の実現を妨げうる遠因であることを主張する。

2. 研究の目的

本研究の達成目標（第一の論点）は、現実の戦争・紛争に直面した経済学者個人が、どのような理念や論理に基づいて戦争や平和に向き合ったのか、という点を解明することにある。この論点は、戦時経済の推進、および平和構築の構想、という2つに分かれる。特に後者が、本研究の最終的な問いに直接対応するであろう。

達成目標の第二は、経済学は戦争をどのように捉えたか、という長期的な動向を別決することにある。この論点は、時代によって典型的な思考法を類型化すること（学派的、つまり共時的・静的）と、経済学が戦争によってどう発展・変容したのか（全体的、つまり通時的・動的）という2つに分かれるだろう。多くの優れた経済学者が戦争論を展開しているにも関わらず、それらは様々な著作に拡散しており、経済思想の観点から再構成が必要だと、既にCoulomb(2004: 4)は指摘した。経済学者の戦争に対する態度として、自由主義への固執、それへの批判と経済改革、資本主義の拒否という3つの視角もある（Coulomb 2004: 7）。

3. 研究の方法

本研究は11のトピックで論考を形成した。特にイギリス・アメリカの経済学者を対象とする（スウェーデン人も1人含まれる）。まず緒言として、戦争と平和の経済思想を概観した。古代・中世を含めて6つの時期を概説する。その後、4つの部に分かれる。

第一部は、経済学の黎明期と国民国家の対立・協調と題して、「主権国家間の戦争と経済学の誕生」と「アダム・スミスにおける軍事と経済」を配置した。

第二部は、20世紀前半における平和構想を扱い、「エッジワースの契約モデルと戦争論～戦争状況のモデル化への試み」と「ヴェブレンの平和連盟構想～大戦争と未完のプロジェクト」を配置した。

第三部は、戦間期から戦後における平和論を主に扱う。「戦後構想における経済助言者の役割～福祉国家理念の戦時浸透」、「ミュルダールにおける戦争と平和～スウェーデン中立・非同盟の国際主義」、「冷戦期以降の戦争と経済思想」が配置された。

第四部は、太平洋戦争に直面した日本の在野思想家・軍部・学者の経済思想を対象に、日本の戦時体制と経済思想を扱う。「帝国主義・総力戦と日本の経済学者～石橋湛山とその周辺を中心として」、「日本陸軍の戦争経済思想～大正期から日中戦争まで」、「戦時における官立高等商業学校の調査機関とそのベクトル」を配置した。

最後に、緒言・本論を引き取る結論として、3つの歴史的時期に注目することで、《経済学の浸透は国際紛争の緩和に貢献しうるか》という問いに一定の答えを与える。

4. 研究成果

最後に、《経済学の浸透は国際紛争の緩和に貢献しうるか》という問いに、一定の答えを与えよう。3つの局面を想定するのが有用である。

第一の局面は、経済学の生誕から確立までである（18世紀末から19世紀初頭）。この時期は、重商主義期のホップズ的世界（ゼロサムゲーム；少数支配者の情念の闘い）から、古典派経済学のロック的世界（プラスサムゲーム；多数市民の経済利害の競い合い）への転換と捉えられる。絶対王政あるいは主権国家の剥き出しの衝突が緩和され、徐々に国内産業の育成に力点が移った。商業革命・価格革命・農業革命などの経済社会変動を経て、資本蓄積が進んでいたイギリスで、特に戦費調達成功（国債発行・徴税体制・信用創造の確立）や信用・物価メカニズムの解

明が進んだ。経済学の貢献は、新しい資源フロンティア（資金制約の緩和）を実現したこと、その余剰資金をどのように振り分ければ、望ましい生産・分配・交換・成長が可能かを理論的に示したこと、自由貿易を支える諸法則を発見して《通商による平和》に理論的根拠を与えたこと、に集約される。

しかし、この転換が永続的な安寧・平和をもたらしたわけではない（長い19世紀）。マルサスが気づいていたように、国内には貧困問題が溢れる。マルクスが喝破したように、資本家と労働者には支配～被支配の関係が構造的に存在する。リストがドイツの後進性に着目し、早くから自由貿易思想の危険性を指摘していたように、先行者と追随者では発展段階の差によって、後者が大きな不利益を被る。いずれもルソー的世界（マイナスサムゲーム；私有財産制度が不平等や紛争の源）の出現と捉えられる。果たして、イギリスで自由貿易体制が完成した19世紀中葉頃より、深刻な貧困および膨張的な植民地獲得競争が目立った。西欧諸国の個別の戦争よりは、植民地を巻き込んだ軍事同盟同士の拡大戦争が勃発した。その帰結が第一次世界大戦となった。この大戦は統制経済の実験場ともなり、その平和的利用が戦間期の最中・以後にも試みられた。他方、ドイツや日本が典型的なように、国内の経済問題（大量失業）の超法規的解決が目指された余り、国内では《近代》を象徴する他の価値観（自由・民主主義）を犠牲にし、国外では国際協調を捨て去る選択も行われた。その結果、次の大戦も生まれた。日本も第二次世界大戦には大きく関与し、甚大な被害と加害を残した。

第二の局面は、ケインズ革命の生誕から確立までである（20世紀前半）。この時期は、古典派・新古典派の経済学が通俗的に抱えていた《自由放任主義》が批判され、修正されて新（社会的）自由主義 New Liberalism への転換が図られた。国際連盟や国際学会によって、社会科学者の国際ネットワークが整備されたことも、最先端の知識の流布に役立った。ケインズ革命によって、マクロ的な貨幣循環の把握や総需要管理が視野に入り、失業の除去、および暴走しがちな貨幣・信用の制御が試みられた（不確実性の除去）。この理念が社会民主主義（例えば、ベヴァリッジの社会保障計画）と結びついたとき、福祉国家を支える両輪（完全雇用と社会保障）が完成し、不確実な世界を緩和し、高い成長と公平な分配を同時に達成できる体制が整ったかに見えた。経済学の貢献は、自由で効率的な福祉国家理念を後押ししたこと、財と資金について国際的な協調制度（IMF-GATT 体制）を支えたこと、連邦主義という国際的な視野も入れたこと、などに集約される。

しかし、この転換が永続的な安寧・平和をもたらしたわけではない（20世紀後半）。開発経済学・国際協力論が逆説的に明らかにしているように、先進国～発展途上国という枠組みは未だにほぼ固定されている。社会主義国の誕生により、世界が二分された。そしてケインズ革命の理念が社会工学と過剰に結びついたとき、経済学が戦争遂行のための道具、あるいは戦争を後押しする論理に転化する。社会を速やかに制御できるという確信（社会工学の特徴）に基づき、目的と手段を分離する方法論（ロビンズによる稀少性定義）を単に受け入れるだけでなく、科学者として生活者として目的を問うことを忘却してしまえば、狭い意味での防衛経済学に道を譲ることになる。宇沢弘文が批判したベトナム戦争における殺人効率 kill ratio や、軍事的ケインズ主義（民間部門の総需要不足を軍需で代替／補完すること）が、戦争に悪用された典型となる。第三の局面は、戦争の民間化と、それに対抗する平和の経済学の生誕である（冷戦後から現在）。この時期は、古典的な国家間同士の戦争は鎮静化したように見え、福祉国家および国際協調の理念が大きく揺らいだ上で、テロリズム（サイバー空間・病原菌・小型核兵器・自爆）、宗教・宗派・地域の対立、難民・差別の問題など、新しい問題もあれば、報復関税・隣国対立など古典的な紛争もある。経済学は現在のままでは（防衛経済学という限定された分野を除き）、戦争の解明や平和の構築に積極的な役目を担っていけないだろう。序章の冒頭（第2の動機）で述べたように、この現状は経済学者を内外から縛る二重の通念（通商による平和；戦争・平和は外部の与件）と関係している。

この現状に対抗する経済学の方向性として、以下の三要素を指摘しよう。経済学者個人の責任、学際を指向する包括性、協働の組織化と知見の流布、である。

経済学者が市場機能の前提にも目配りした上で、積極的に《平和》を定義し、目標（抽象性）および指標（具体性）を設定すること。その際、価値前提の明示というミュルダールの方法論、およびペティ・スミス・リカードウの精神を援用する。平和や戦争の問題は価値判断という規範的な側面がどうしても必要であるから、前もって研究者自らの価値前提を提示しなければならない。この側面は都留重人らが語った科学者の社会的責任であろう。また、経済は量的な伸縮および質的な評価を同時に指向する場なので、ペティの量的把握、スミスの叙述的把握、リカードウの抽象モデルの把握がすべて役立つ。

積極的な平和のために、専門的知を足がかりに、政治・経済・社会・文化などの学際的な相互関係に注目し、各部門を積極的に橋渡するような制度設計をも熟慮すること（Brauer & Caruso 2011: 6）。経済学の先達には、経済的知に基づきながらその枠を越える様々なアイデアがある。市場の失敗、公共財、外部経済、社会的厚生関数、フォーカル・ポイント、誘因両立性、共有地の悲劇、嫉妬からの自由、潜在能力、社会的共通資本、マーケットデザイン。例えばフォーカル・ポイントとは、互いに直接的な意思疎通がなくても、類推・先例・審美的な形状な

ど、論理よりも想像力に依存する《傑出した手がかり》があれば、互いが満足する安定的な均衡を達成する可能性を秘める (Schelling 1980 [1960]: 第3章)。他の概念も同様に、経済的な利得に深く規定されながら、なお心理的・社会的・生物学的な要素が考慮されている。こうした包括的な視野は、例えば、国民最低限と経済的な効率性、あるいは国内的な社会保障と国際的な安全保障を同時に考えていたベヴァリッジの制度デザインにも見られる。学際的なアイデアを編み出す際に、経済学の強みと弱み (暗黙の前提や不得意な思考法) を均衡に語る誠実さが求められる。

平和の知を共同で生産するための集団的な試み・制度を創出し、同時にその知見をひろく一般に流布させる仕組みを編み出すこと。ケインズの《協調的説得》という助言者の役割で判明したように、傑出した人物がいるだけでは、新しい知は磨かれ、広まることはない。それには古い知恵と新規なアイデアを融合させる協調者、政策の立案者、流布する機関、つまり知の制度化が必要となる (第5章)。過去においては、国際連盟の経済金融部、イギリスの内閣経済部、オックスフォード大学のナフィールド委員会など、傑出した知を結集させた空間が存在した。現在でもストックホルム国際平和研究所、オスロ国際平和研究所、経済平和研究所 Institute for Economics & Peace、フーヴァー研究所など、経済学を含む知が結集する平和学の拠点もある。経済学者は学際的な共同研究において、市場機能を十全に発揮させる積極的な平和という安定的な機構にも寄与しなければならない。その際に、本書のような経済学の歴史は参照基準として、貢献できるだろう。

また、専門的な知はただそこに存在するだけでなく、様々なメディアを通じて、多くの人々に発信する必要がある。ケインズの場合、新旧のケンブリッジ学派で知的な訓練を果たすと共に、官界・政界・財界のすべてと繋がり、またメディアの力も熟知していた。つまり、学術雑誌・著作・自由党機関誌・新聞 (投書と寄稿)・ラジオ・学会会議・講演・国会など、様々なルートで自らの考えを流布する媒体を開拓しただけでなく、時には自らその整備に乗り出していた。現在でも経済学者は単に雑誌論文や専門書を公にするだけでなく、教科書・一般書・講演・大手メディア・SNS など、様々な販路で自らの知見を公共空間の中で鍛え、流布することが可能である。

経済学の歴史においても、元々得意であった個々の学説の解釈学・再生に加えて、近年では、集団や組織としての経済的な知を再評価する動きも盛んである。例えば、生活共同空間としてのケンブリッジ学派、1920年代ウィーン学団のネットワーク分析、多様な存在としてのシカゴ学派、自由主義の砦としてのモンペルラン・ソサエティ、実験経済学の創成の再現セミナーなど、多くの先行研究がある。塩野谷 (2009: 351) によれば、経済学史の研究は単に過去の再構成や、現在の立場を反映した再構成に留まるのではなく、未来に投げ出された存在をすくい取る未来志向の再構成こそ必要である。本書の文脈では、個々の学説や集団の知的動態を研究する際に、平和の構築に向けて、我々にできることを模索する意識が発発点となろう。本書を足がかりにした学際的な共同研究も望まれる。

経済学の浸透は国際紛争の緩和に貢献しうるか、という問いに対して、本書は Yes と答えた。しかし、それには重大な保留条件もある。第一に、本書が明らかにしたように、経済学の浸透で国際紛争の増長に手を貸す可能性を常に忘れてはならないこと (科学者の社会的責任)。第二に、経済学の内外にある二重の通念 (経済 = 通商 = 平和; 戦争・平和は経済学の外部と件) は常に疑うべき対象であること。この保留条件を忘れず、理論・政策・歴史のあらゆる局面で、どのような条件で貢献できるかを問いかけていく姿勢で今後も必要となろう。限りある資源の効率的な使用法を価値 (定性的) から価格 (定量的) から考察可能で、しかも経済という核から他領域に接合する様々なアイデアも充実している。これが経済学の最大の強みである。経済学の歴史 (経済思想) は、その責務の一端として、正統的な思考と異端的な思考をバランス良く提示する。この提示によって、上記の三要素の観点からも、経済学の強みを積極的平和の実現に向けて発揮させることが可能なのではないか。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計18件（うち査読付論文 13件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 17件）

1. 著者名 Atsushi Komine	4. 巻 August 2017
2. 論文標題 How to Avoid War: Federalism in L. Robbins and W. H. Beveridge	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 A. Rosselli and Y. Ikeda (eds.) Economist and War	6. 最初と最後の頁 179-196
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Hiroyuki Furuya	4. 巻 5
2. 論文標題 Classical Economic Theory and Policy during the Great Irish Famine	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Meiji Journal of Political Science and Economics	6. 最初と最後の頁 1-20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 古家 弘幸	4. 巻 41
2. 論文標題 英国現代社会民主主義における平等の概念	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 イギリス哲学研究	6. 最初と最後の頁 130-131
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Tutomu Hashimoto	4. 巻 59(2)
2. 論文標題 A Fundamental Economic Thought Problem on Peace and War since the Cold War	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 The History of Economic Thought	6. 最初と最後の頁 19-34
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Tsutomu Hashimoto	4. 巻 August 2017
2. 論文標題 Takata Yasuma 's theory on power and his political stance on race	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 A. Rosselli and Y. Ikeda (eds.) Economist and War	6. 最初と最後の頁 157-176
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Nanako Fujita	4. 巻 May 2017
2. 論文標題 The Transformation of the Swedish Model since the 1990s: The Political Aspects of Institutional Change	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Hideko Magara and Bruno Amable (eds.) Growth, Crisis, Democracy: The Political Economy of Social Coalitions and Policy Regime Change, Springer	6. 最初と最後の頁 103-119
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Kuniaki Makino	4. 巻 59(1)
2. 論文標題 Japanese Economists on Imperialism and Total War: Tanzan Ishibashi and His Peers	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 The History of Economic Thought	6. 最初と最後の頁 1-20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 中野聡子	4. 巻 154
2. 論文標題 規模のパラメトリック経済の定式化の学説史上の意味 : F.Y.エッジワースがH.カニンガム(1904)への書評で意図したこと	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 経済研究	6. 最初と最後の頁 11-27
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 中野聡子	4. 巻 34
2. 論文標題 F.Y. エッジワースの契約モデルの特性: 不決定性の分析とその応用の視点	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 明治学院産業経済研究所 研究所年報	6. 最初と最後の頁 137-150
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Shigeyoshi Senga	4. 巻 59(2)
2. 論文標題 War among the Sovereign States and the Generation of Economics	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 The History of Economic Thought	6. 最初と最後の頁 1-18
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Atsushi KOMINE	4. 巻 43(9)
2. 論文標題 Beveridge and his Pursuit of an Ideal Economics: Why did he come to accept Keynes 's Ideas?	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 International Journal of Social Economics	6. 最初と最後の頁 917-930
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) http://dx.doi.org/10.1108/IJSE-06-2015-0149	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Sigeyoshi Senga	4. 巻 58(2)
2. 論文標題 Review on Ricardo on Monetary and Finance: A Bicentenary Reappraisal	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 History of Economic Thought	6. 最初と最後の頁 45-47
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Tsutomu Hashimoto	4. 巻 6
2. 論文標題 Stockowner and Employee Partnership: Some Ideas on Institutional Assistance	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 The Annals of Center for Regional and Business Networks	6. 最初と最後の頁 63-71
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 石田教子	4. 巻 86(4)
2. 論文標題 ヴェブレンの人類学的知見に関するノート	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 経済集志	6. 最初と最後の頁 31-44
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 大槻忠史	4. 巻 2017春号
2. 論文標題 原敬と高等商業教育の拡充	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 環境会議	6. 最初と最後の頁 132-137
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 古家弘幸	4. 巻 14
2. 論文標題 ウィリアム・ロバートソンの生涯と著作	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 ビューリタニズム研究	6. 最初と最後の頁 76-76
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 古家弘幸	4. 巻 41
2. 論文標題 英国現代社会民主主義における平等の概念	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 イギリス哲学研究	6. 最初と最後の頁 130-131
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Hiroyuki Furuya	4. 巻 5
2. 論文標題 Classical Economic Theory and Policy during the Great Irish Famine	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Meiji Journal of Political Science and Economics	6. 最初と最後の頁 1-20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計27件 (うち招待講演 4件 / うち国際学会 15件)

1. 発表者名 Hiroyuki Furuya
2. 発表標題 John Stuart Mill on the Irish question during the Great Famine
3. 学会等名 International Conference on Economic Theory and Policy (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Hiroyuki Furuya
2. 発表標題 State, Nation, and Cosmopolitanism: From Mercantilists to Adam Smith
3. 学会等名 The 44th Annual Conference of the History of Economics Society (HES), (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 大槻忠史
2. 発表標題 戦前・戦時における旧制高商の調査機関
3. 学会等名 戦争と平和の経済思想 第2回研究会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 大槻忠史
2. 発表標題 旧制高商に設置された調査機関のはじまりと展開
3. 学会等名 経済学史学会 第81回全国大会(国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 大槻忠史
2. 発表標題 戦時における高等商業学校の調査機関 学術調査と官との接続(性)
3. 学会等名 戦争と平和の経済思想 第3回研究会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 大槻忠史
2. 発表標題 東京外国語学校所属高等商業学校からはじまる日本の経済調査：系譜とそのベクトル
3. 学会等名 東京外国語大学2017年度 第5回;海外事情研究所
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Tsutomu Hashimoto
2. 発表標題 How to Capture the Rising Middle Class in Japan
3. 学会等名 ソウル大学校日本研究所（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 橋本努
2. 発表標題 意味ある仕事の分配論
3. 学会等名 経済社会学会全国大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Tsutomu Hashimoto
2. 発表標題 A Theory of New Middle Class: Basic Idea
3. 学会等名 6th French Network for Asian Studies International Conference (FNASIC) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 藤田菜々子
2. 発表標題 ミューダールの経済学説の背景にあるスウェーデン
3. 学会等名 北ヨーロッパ学会第15回記念大会（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Satoko Nakano
2. 発表標題 Edgeworth's formalization of parametric external economies as a germ of a game theoretic view: What was the hard core of the British Marginal Revolution?
3. 学会等名 44th Annual Meetings of the History of Economics Society Conference (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 荒川憲一
2. 発表標題 戦時経済体制の日本－陸軍の経済思想－
3. 学会等名 社会経済史学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 荒川憲一
2. 発表標題 セッション「戦時期日本の経済調査活動－「荒木光太郎文書」の分析」コメント
3. 学会等名 経済学史学会 第81回全国大会 (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Atsushi KOMINE
2. 発表標題 Recent Research on Keynes: After the Financial Crisis of 2007/8
3. 学会等名 12th (2016) International Keynes Conference (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Atsushi KOMINE
2. 発表標題 Beveridge and his Pursuit of an Ideal Economics: Why did he come to accept Keynes ' s Ideas?
3. 学会等名 International Workshop 2017 (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 千賀重義
2. 発表標題 経済学の黎明と国民国家間の相克
3. 学会等名 経済学史学会第80回全国大会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 牧野邦昭
2. 発表標題 帝国主義・総力戦と日本の経済学者
3. 学会等名 経済学史学会第80回全国大会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 牧野邦昭
2. 発表標題 高橋財政期の石橋湛山と高橋亀吉
3. 学会等名 近畿大学経済研究会 (招待講演)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 古家弘幸
2. 発表標題 古典派経済学とアイルランド大飢饉
3. 学会等名 経済学史学会第80回大会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 荒川憲一
2. 発表標題 陸軍秋丸機関と日本の戦争指導
3. 学会等名 陸軍秋丸機関と日本の戦争指導
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 大槻忠史
2. 発表標題 経済学史教育の展望：双方向教育としての高大連携の可能性
3. 学会等名 経済学史学会（招待講演）
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 大槻忠史
2. 発表標題 日本における高等商業教育の導入とベルギー
3. 学会等名 日本ベルギー修好150年シンポジウム
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Hiroyuki Furuya
2. 発表標題 War and Economy in Adam Smith
3. 学会等名 The 32nd Annual Conference of the History of Economic Thought Society of Australia (HETSA) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Hiroyuki Furuya
2. 発表標題 The Wealth and Power of the Nation, or the Object of Political Economy, in Adam Smith
3. 学会等名 International Conference on Economic Theory and Policy (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Hiroyuki Furuya
2. 発表標題 National Security and Economic Growth in Adam Smith
3. 学会等名 The 46th Annual Conference of the History of Economics Society (HES) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Hiroyuki Furuya
2. 発表標題 Adam Smith on the State: Cosmopolitan or Economic Nationalist?
3. 学会等名 International Conference on Economic Theory and Policy (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Hiroyuki Furuya
2. 発表標題 National Defence and the Wealth of Nations in Adam Smith
3. 学会等名 The 22nd Annual Conference of the European Society for the History of Economic Thought (ESHET), (国際学会)
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計10件

1. 著者名 OHTSUKI Tadashi	4. 発行年 2017年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 138-156
3. 書名 War in the History of Economic Thought: Economists and the Questions of War. 4. 2017	

1. 著者名 藤田菜々子	4. 発行年 2017年
2. 出版社 中央公論新社	5. 総ページ数 248
3. 書名 福祉世界 福祉国家は越えられるか	

1. 著者名 牧野 邦昭	4. 発行年 2018年
2. 出版社 新潮社	5. 総ページ数 272
3. 書名 経済学者たちの日米開戦-秋丸機関「幻の報告書」の謎を解く	

1. 著者名 Atsushi KOMINE, Robert Cord	4. 発行年 2018年
2. 出版社 Palgrave Macmillan	5. 総ページ数 957
3. 書名 The Palgrave Companion to LSE Economists	

1. 著者名 Atsushi KOMINE, Yukihiro Ikeda et al.	4. 発行年 2017年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 265
3. 書名 War in the History of Economic Thought: Economists and the question of war	

1. 著者名 橋本努	4. 発行年 2016年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 388
3. 書名 社会システムと再帰的自己組織性	

1. 著者名 OHTSUKI Tadashi	4. 発行年 2016年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 214
3. 書名 Economists and War: A heterodox perspective	

1. 著者名 OHTSUKI Tadashi	4. 発行年 2017年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 415
3. 書名 The Diffusion of Western Economic ideas in East Asia	

1. 著者名 小峯 敦	4. 発行年 2020年
2. 出版社 晃洋書房	5. 総ページ数 334
3. 書名 戦争と平和の経済思想	

1. 著者名 那須 耕介、橋本 努	4. 発行年 2020年
2. 出版社 勁草書房	5. 総ページ数 264
3. 書名 ナッジ!? ~自由でおせっかいなりバタリアン・パターナリズム	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>小峯敦の研究室 http://www.econ.ryukoku.ac.jp/~komine/index.html 京阪経済研究会 http://www.econ.ryukoku.ac.jp/~komine/hope/keihan5.html</p>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	藤田 菜々子 (Fujita Nanako) (20438196)	名古屋市立大学・大学院経済学研究科・教授 (23903)	
研究分担者	牧野 邦昭 (Makino Kuniaki) (20582472)	摂南大学・経済学部・准教授 (34428)	
研究分担者	古家 弘幸 (Furuya Hiroyuki) (30412406)	徳島文理大学・総合政策学部・准教授 (36102)	
研究分担者	橋本 努 (Hashimoto Tsutomu) (40281779)	北海道大学・経済学研究院・教授 (10101)	
研究分担者	原田 太津男 (Harada Tatsuo) (60278257)	龍谷大学・経済学部・教授 (34316)	
研究分担者	堂目 卓生 (Dome Takuo) (70202207)	大阪大学・経済学研究科・教授 (14401)	
研究協力者	中野 聡子 (Nakano Satoko)		
研究協力者	千賀 重義 (Senga Shigeyoshi)		

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	荒川 憲一 (Arakawa Keniich)		
研究協力者	大槻 忠史 (Otsuki Tadashi)		